

# 武力紛争予防における市民社会の役割

～ 2005年の国連本部での国際会議につながる地球規模のプログラム～  
= 武力紛争予防のためのグローバル・パートナーシップ (GPPAC) =

私は、紛争予防に関心をもつ NGOに対して、地域・国家・国際  
の各レベルのNGOが集い、紛争予防におけるNGOの役割  
とその分野での国連との将来的な相互協力に関して議論する  
国際会議を開催することを、強く促す。」

武力紛争予防に関する国連事務総長の報告書、勧告第27項の報告書(2  
001年6月)

世界の紛争予防コミュニティは、すでに国連事務総長の要請に応じています。このパンフレットには、世界的な紛争に対し管理ではなく予防をこそ望む市民社会が提案する枠組みが盛り込まれています。紛争予防に関する地域の市民社会レベルの協議が、すでに進行中です。2005年に国連本部で各国政府と市民社会により議論される「紛争予防のためのアジェンダ」に向けて、今後2年間にわたり議論が積み重ねられていきます。

2004年1月現在



< コフィ・アナン国連事務総長からの手紙 >

2002年5月31日

ユトレヒト

欧州紛争予防センター (ECCP) 所長

ポール・ヴァン・タンゲレン様

親愛なるヴァン・タンゲレン様

拝啓

2002年3月22日付のお手紙をありがとうございました。欧州紛争予防センター(ECCP)の皆様が、武力紛争予防に関する私の報告書の勧告第27項をフォローアップする重要な役割を担う意欲を表していただき、感謝しております。

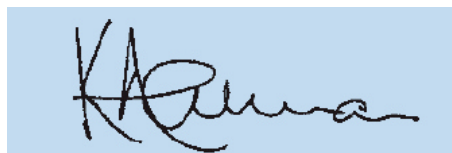
私は、紛争予防の分野で活動する地域・国家・国際レベルのNGOが一度に集う国際会議に向けて、地域レベルでの準備会議を開催していくという皆さまの取り組みを心より支持いたします。私は、これらの会議が、NGOの役割と将来的なNGO・国連間の相互協力をさらに定義づけていくためのものであると理解しております。私は報告書の中で、紛争予防の第一義的な責任は国家主体にある一方、NGOや市民社会も果たすべき重要な役割を有していることを強調しておりますが、皆さまの取り組みはこの報告書の内容とまさに合致するものです。

報告書は、幅広い分野のNGOが紛争予防に関与していくことの積極的な意義を強調しています。したがって、これから皆さまが開催される会議が、可能な限り多くの参加を取り込み、多

様なものとなることが重要です。私は、今回の会議を真の参加型プロセスにしていくという皆さまの姿勢を歓迎するとともに、皆さまが、地理的に広範囲からの代表参加と紛争予防NGOコミュニティとしての参加意識を積極的に促していかれることを期待しております。このプロセスに対して、地域組織および各種国連機関がどのような貢献ができるかについても、ぜひご検討下さい。

今回の皆さまのイニシアティブは、国際社会における紛争予防のための文化を発展させるといふ課題に市民社会が関わっていくための時宜を得た重要な貢献となります。皆さまが今回の重要なプロジェクトに着手されるにあたり、ご成功をお祈りいたします。

敬具



コフィ・A・アナン

## 2003年6月 :これまでの流れ

2002年、国連事務総長の勧告第27項(1ページ参照)に呼応して、欧州紛争予防センター(ECCPP)がニューヨーク国連本部での国際会議につながる世界規模での統合的な研究・協議・討論プログラムを提案しました。コフィ・アナン国連事務総長はこのイニシアティブに賛同しており(2ページ参照)、紛争解決コミュニティの間でこのプログラムに関する集中協議が始まりました。その結果、2003年6月にナイロビで国際準備会議が開かれる運びとなりましたが、安全上の理由から急遽開催地がオランダに変更されました。会議には世界中から60名を越える参加者がオランダのソエステルベルグに集い、プログラムの目的と計画について議論が交わされました。またこのパンフレット上で概括されているプログラムの基本構想は、この会議で交わされた議論によってうみ出されたものです。

世界中からソエステルベルグに集まった参加者は、このプログラムの監督役として国際運営委員会(ISG)を立ち上げました。ECCPIは事務局を担うことを申し出、承認されました。参加者たちは、多種多様な地域的取り組みを全体的にまとめ上げていくための、身軽な、しかし力強くコーディネートしていく構造を作ることに同意しました。その構造とは、各地域でのプロセスが同時進行していき、それら地域によるさまざまな違いを含む柔軟性を保ちながらも、全体としての一貫性をもたせるというものです。このパンフレットに記載されている各地域レベルのプロセスこそ、今回のプロジェクトの根幹を成すものです。このプロジェクトは、各地域にまたないチャンスを提供することになります。それは、地域が国際的な政策と紛争予防の思考に影響を及ぼし、地域と国連・国連機関との関係を明確にし、地域が各国政府との良好な関係を構築し、地域間のネットワークを強め、そして、今後数十年間に向けた各地域のアジェンダを設定するというチャンスです。

非常に強力なネットワークを機能させている地域がある一方で、まだネットワークの形成段階にある地域もあります。しかし、いずれの地域も、長期的な紛争予防という目標は達成可能であ

ると強調している点に違いはありません。ISGは、各地域からの代表が参加するまでの暫定的なものであるため、構成メンバーが最終確定するまでの間、ECCPIに対してプロジェクトを引き続き推進することを要請しています。各地域の団体がそれぞれの計画を推し進めるのに情報が必要なので、ECCPIがこのパンフレットを発行しています。これもまた暫定的なものです。なお、このパンフレットは各地域のイニシアティブの展開に合わせて更新されていきます。

## 目的と目標

### 全体目的

地域共同体から地球レベルに至るまでの、紛争解決の効果的な行動を起こすための共通の基盤を作り出す。

### 目標 1

今後数十年にわたり非暴力的な手段で紛争を解決するための基準となる「国際アジェンダ」につながる、「紛争予防のための地域アジェンダ」を作る。

### 目標 2

紛争予防と平和構築における市民社会の役割を十分に検討する。

### 目標 3

市民社会組織 (NGOを含む) と国連、地域機関および政府との相互協力を改善する。

### 目標 4

紛争予防のプロセスにおけるパートナー間の地域・国際レベルでのネットワークを強化する。

### 目標 5

紛争予防コミュニティが国際的な議論の場で役割を最大限に果たせる、一貫性にある研究と理論をまとめ上げ、発展させる。

## 国際的な背景

紛争予防を担う団体は、市民社会組織（以下 CSO）として、多くの困難な課題に直面しています。実際、ソエステルブルグの会議の参加者の多くは、政府や国連・国連機関との真の協力関係を築く際に生じるさまざまな問題を提起しました。問題は当然に地域ごとに差異があるものの、一般的に多くの参加者が感じていたのは、それらを解決するための多くのチャンスが失われているということです。また同時に、この分野での市民社会の役割が不明瞭なものであること、また CSOの説明責任や正当性、透明性といった問題に今後取り組まなければならないことも共通認識となりました。

さらに、紛争予防コミュニティ自体の内部に調整力の不足があり、それが作業の二度手間や競争関係をもたらし、結果として各自の努力の効率を悪化させているとの見解が出されました。ネットワークの改善はあくまで部分的な解決方法であって、秩序の強化が必要であることを無視することはできないのです。

非国家アクターが平和と安全を築くための活動に参加することに対し諸政府が躊躇している状況は、他の諸分野において市民社会の重要性が増している現在の流れと逆行しています。過去10年間で世界的なテーマを扱った主要な国際会議にもっとも顕著に見られる特徴の一つが、これらの会議における NGOの関与と影響力の急増でした。しかし、平和および安全保障の分野では、そうはなっていません。しかし、カーネギー委員会は、次のように述べています。破滅的な紛争を長期間防止する際に一つの機関や政府だけがすべての責任をもつというのは、それがどれほど強大なものであろうとも、知的・技術的・政治的にきわめて困難なものである。複数のアクターの間で、力は共同出資され、負担は分担され、仕事は分割されなければならない。そうすることが、実践上必要とされているのである。」EU（欧州連合）はこの点を「ヘルシングボリ・アジェンダ」の中で次のように支持しています。「私たちの共通の希望は、NGOや市民社会、企業コミュニティや研究機関との協力体制を強め、ともに紛争予防のアジェンダを実践することである。」一方、UNDP（国連開発計画）は「CSOは政府機関の代わりではなく、持続可能な

統治を行う上で中心的な存在なのである」と、両者間をうまく橋渡ししています。持続可能な平和を求めればこそ、これはまさに真実であります。これらすべてのことが、ここに描かれたプログラムが時代の流れにのっとったものであることを示しています。

## 国際的なプロセス

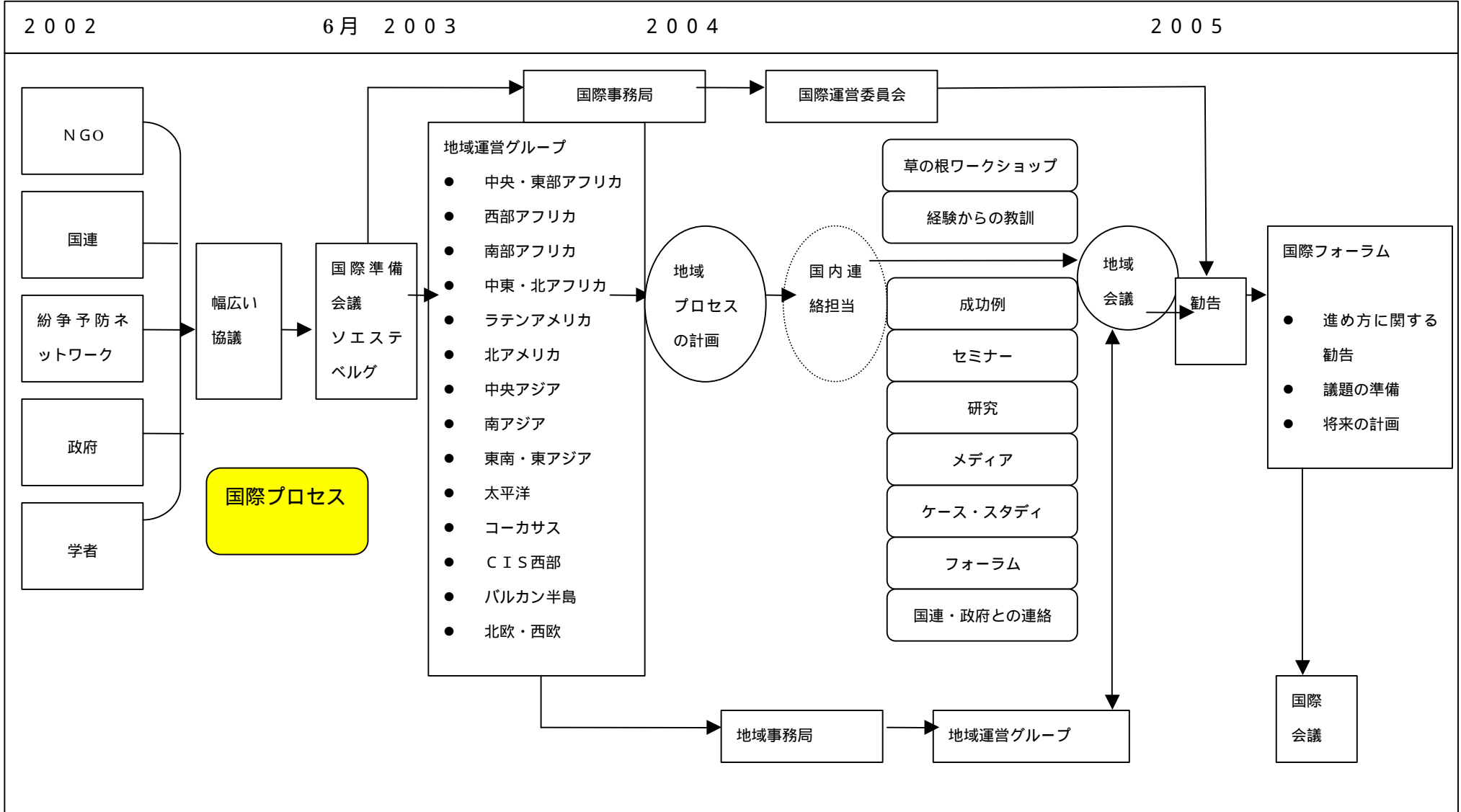
このプログラムの全体目的は、地域共同体から地球レベルに至るまでの、紛争予防における共通の基盤を作り出すことです。この基盤が真にグローバルなものとなるためには、これは真に包括的なものでなければなりません。つまり、北側および西側の諸国の利害が支配力を有してはならず、また、国際的関心に没入するあまり地域社会の人々の声がかき消されるようなことがあってはならないということです。このプログラムにおいては、そのような歪みを防止するような地域構造が作られています。

同時に、国際的な側面も重要です。そもそもこのプロジェクトの推進力は、国連の提案から生まれたものです。国際レベルで合意がなされることにより、紛争予防とその分野における市民社会が担う役割に対する政治的な取り組みがより積極的なものになると言うことができます。国際運営委員会 (ISG) は、このプログラムの一貫性と統合性を保つ役割を担うだけでなく、「人間の安全保障ネットワーク」(13カ国政府を外務大臣レベルでつなげるネットワーク)のような国際的なイニシアティブとの連携を図る役割を担っています。また、ニューヨークを拠点としている「NGO・国連紛争予防作業グループ」(暴力紛争予防行動のためのコア・パートナーシップ)とも密接な協力関係を築き、そこを通じて、プログラム全体にわたる国連との密な連携をとっていきます。

ISGの構成は、まさにこの両面の役割を反映しています。プログラムに積極的な各地域からは代表者(地域イニシエーターまたは指定団体)が参加し、「NGO・国連紛争予防作業グループ」と国際事務局(ECCP)も参加します。国際NGOや国連、このプログラムに対し協力的な政府からの代表も招待しています。地域イニシエーターは国際事務局に対して計画を提出し、国際事務局はプログラム全体の一貫性を保つとともに、思わぬ落とし穴を見落とさないようにします。また、ISG内部での密接な連絡はEメールとイントラネットによって行われ、現段階ではすでに3つの会議が予定されています。

プログラムを通じて、国際事務局は、進行している各地域プロセスの助言およびサポートを行うとともに、資金申請の調整や地域間の連絡調整を行います。最終的な「国際アジェンダ」を適切に準備するため、その形式に関する助言を行うための作業グループが設置されました。地域プロセスの最終段階として、地域会議からの勧告がISGに送られます。さらなる討議が必要な場合は特別に国際フォーラムが召集された後に、最終アジェンダが起草されることになります。

## 地域プロセス



\* 1

\* 2

\* 3

\* 4

\* 1

国際運営委員会は以下の団体の代表者から成る

- 地域イニシエーター(もしくは指定団体)(10-13名)
- 国際事務局およびコーディネーター(ECCP)
- 「将来へのアジェンダ」に取り組む作業グループ
- NGO、国連紛争予防作業グループ
- 国連
- 支援政府
- 国際 NGO
- 学术界

\* 2

市民社会組織

- 学校、大学、青年運動
- 学者
- 女性団体
- コミュニティー・グループ
- 長老、宗教指導者
- 開発、人道、人権団体
- 地域平和従事者
- 市民平和構築団体
- メディア、芸術家、国外離散者
- 企業界

\* 3

平和を構築する人々II

このプログラムは、ニューヨークでの国際会議に合わせて出版される信頼に足る本の中で紹介されます。紛争予防に関する章には、地域プロセスにおいて行われたケース・スタディーが盛り込まれます。そして世界中で、妥当な価格で販売されます。その本には次のような内容が含まれます。

- 示唆に富んだ紛争予防や平和構築に関する事例。
- ネットワーク形成、キャンペーン、早期警戒、開発と平和構築、伝統的な紛争解決方法などに焦点をあてる。
- 特に地域レベルでの市民社会の活動の内容、および状況の紹介。
- 主要アクター・セクター間の役割の体系化。
- 紛争予防の世界的な可能性を示す。

\* 4

「紛争予防」と「市民社会」の定義はソエステルベルグの会議で議論されましたが、最終決定はされていません。地域レベルでさまざまな違いがあることを考えると、定義を厳密にする必要はない、あるいはしない方が好ましいとも考えられます。曖昧にしか定義をしない危険性（首尾一貫しないプログラム）と厳密に定義しすぎる危険性（プログラムの機能麻痺）が両方存在することで均衡を保っています。当然、言葉の定義にばかり縛られているわけにはいきません。もし問題が生じたら、地域イニシエーターが国際運営委員会とともに提起することが求められます。



各地域におけるプロセスは、プログラムの核となるものです。このプログラムは、世界中のどこであれ紛争予防に携わっている人々が、この分野の将来的な発展に貢献する機会が与えられるように計画されています。世界的な取り組みが一貫性を保つために必要とされる大きな枠組みの下で、各地域は、その地域にもっとも適したやり方で自由にプログラムを展開することができます。地域プロセスの成果の出し方の一つは、すでに決められています。それは、2004年に地域会議を開催し、国連本部での国際会議に対して勧告を提出するというものです。しかしそれ以外にも、今後10年のための「地域アジェンダ」などに関しては、各地域が枠組みを作っていくことになるでしょう。

## 連携

同時に、各地域は、プロセスの展開の中で、直接にまたはISGおよび事務局を通じて、互いの活動から学ぶことができます。バランスおよび一貫性を保つために、ISGは、各地域プロセスが同じくらいの規模であることと、幅広い諸課題のすべてに触れていることを監督します。重要だと思われる課題が浮上したときには、国際事務局が専門家に調査を依頼し、その報告を基に地域での討議に改めて付す形をとります。(例えば、女性と平和構築の関係について、あるいは行動規範について、など。)また、各地域は、ウェブやEメールを使って討議内容を相互に結びつけることができ、それによって、地域プロセスを国際的対話の一部として位置づけることが可能になります。

## 計画設定

基本的には、地域イニシエーターが各地域のプログラムを立ち上げ、調整を行います(調整基準は ページ参照)。地域イニシエーターの役割(地域や国内の主要NGO、学者、国連機関、場合によっては政府との協議をした後)は、以下の通りです。

- 地域を代表する地域運営グループ(RSG)の設立
- 事務局の設立
- 予算の見積もり

- 資金調達のための提案書の作成

ISGおよび事務局の任務は以下の通りです。

- 重要な問題を取り上げるための地域の研究 討議プログラムを作成するとともに、地域における関連団体を巻き込む(地域的に、ないしは、国内連絡担当ポイント経由で)こと。
- 国際事務局と協力して、地域プロセスのための資金を調達すること。
- ISGおよび事務局を通して国際プログラムとの連絡を密にすること。ISGおよび事務局は、必要に応じてアドバイスやサポートをすることができる。
- 地域会議を開催すること。
- 今後10年のための「地域アジェンダ」を準備すること。
- 国連本部における国際会議に対する勧告をまとめ起草すること。

## 柔軟性

さまざまな地域の活動状況やレベルがそれぞれに違うということを再認識することが非常に重要になります。地域イニシエーターが確立している地域もあれば、現在まさに協議中の地域もあります。地域イニシエーターの役割を複数の団体が分担する場合もあります。地域における柔軟性をもつことが、基本原則となります。

各地域は、自らの課題や優先事項を探求することができるほか、ISGを通じて浮上する全般的テーマに取り組むこともできます。各地域は、関連するすべてのセクターを巻き込んで、草の根レベルの活動家たちが討議の中で主要な役割を果たせるようにすることが求められています。このプログラムに共通しているのは、紛争予防の実践的なケース・スタディを集めることを求めていることです。世界中から集められた事例は一冊の本にまとめられ、国連本部の最終会議で発表されます。

## メッセージ

各地域プロセスは、紛争予防は機能するのだというメッセージを世界中に伝える貴重な機会となります。各地域で関係が生まれ活動が作られていく中で、将来への幅広いパートナーシップ

が自然と形成されるでしょう。このような支持基盤を広げる為に、意識向上キャンペーンも計画されています。第一段階（2003年）では、ロビー活動のための文書が作成され、第二段階（2004年）においては、政策立案者や見識ある市民への働きかけが着手されます。国際会議が開かれる2005年には、紛争予防の可能性への理解はより広まり、より深まることでしょう。

#### 例1 南アジア

スリランカの地域戦略研究センター（RCSS）は、紛争予防NGOを支援する地域的任務をすでに獲得しており、この地域のイニシエーターとして自然に選出されました。各国におけるコーディネーターは、パキスタンおよびインドの2カ国についてはすでに決められており、その他の国については調整中です。また、プログラムの研究内容を調査するためのブレインストーミングセッションが予定されており、最終段階の地域会議前には、国レベルの会議が6回（スリランカ、パキスタン、インド（2回）、ネパール、バングラデッシュ）予定されています。

南アジアにおいては、このプログラムには次のような意義があるものと理解されています。

- 紛争予防のための地域能力を発展させる。
- 政府や国際機関に対するロビー活動の方法を開発する。
- 紛争予防に関する市民社会アクター間の協力体制を強化する。
- 紛争予防における市民社会の役割に関するしっかりとした概念枠組みを発展させる。
- メッセージを広めるための計画的活動にメディアを巻き込む。

#### 例2 :ラテンアメリカおよびカリブ海

2003年に4つの区域において会議が予定されています。ブラジルを含む南米南部地域、アンデス地域、メキシコを含む中米地域、そしてカリブ海地域の4つです。これを受け、年末にメキシコで大きな会議が予定されています。RSGIは年内に形成されます。現段階では、このプロセスをできるだけ広く包括的なものにするのが重要となっています。

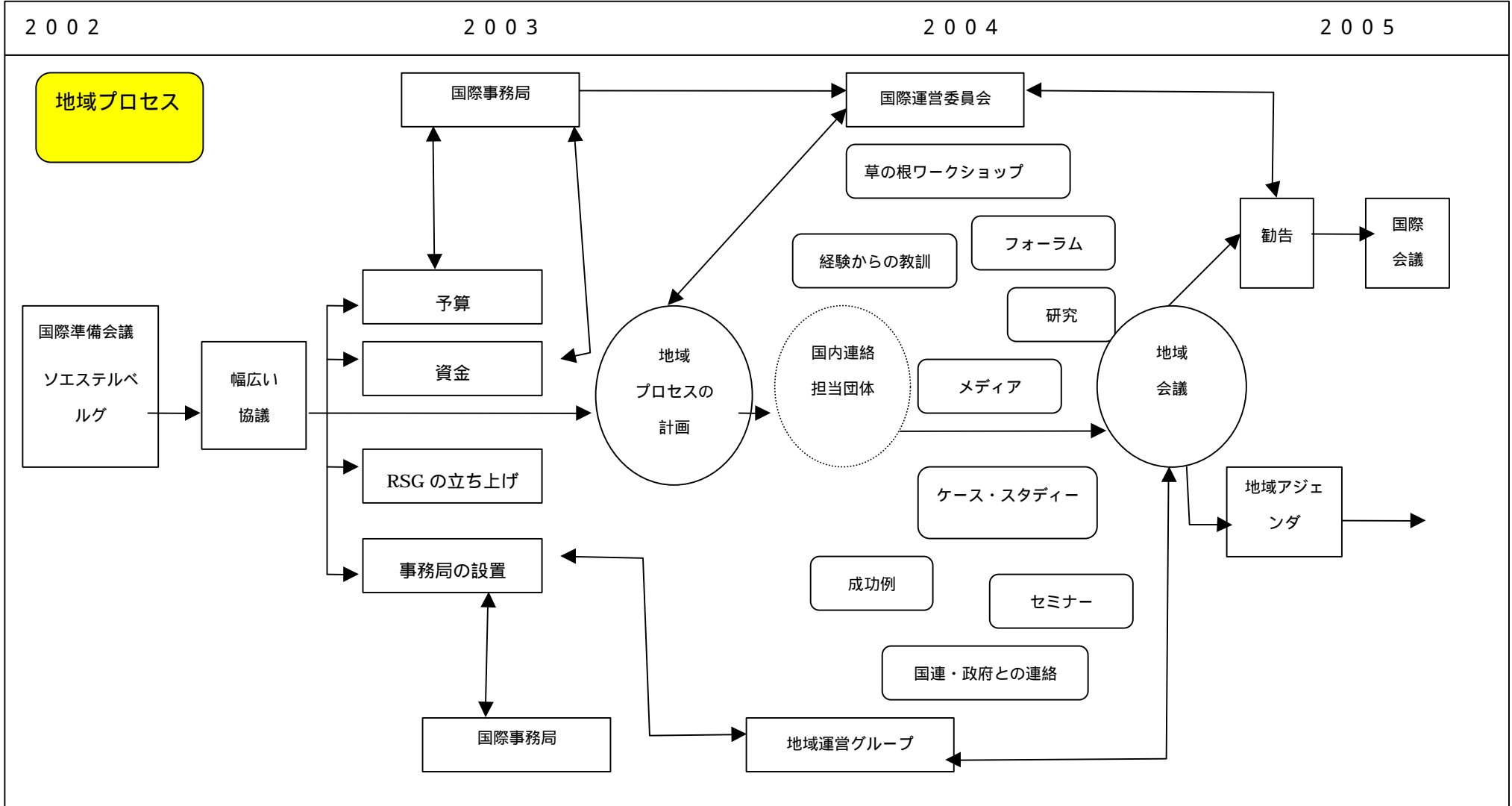
#### 例3 西欧および北欧

アイルランドがEUの議長であるのに合わせて、欧州地域会議はダブリンで開催されます。こ

れは、ECCPとアイルランド政府との共催で開かれるものです。アイルランド政府の関与は、市民社会と政府の間を橋渡しするものとして大きく歓迎されています。

#### 例4 :中央および東アフリカ

アフリカの3つの区域が、このプログラム開始前の協議段階でECCPと密接に協力しました。東アフリカでは、国、地域、大陸レベルの組織が2003年3月に集まり、ナイロビ平和イニシアティブ・アフリカ（NPI-Africa）を、「アフリカの角」地域（訳注：エリトリア、ジブチ、エチオピア、ソマリアからなるアフリカ北東部）と大湖群地域（訳注：アフリカ中東部）を含む、中央および東アフリカの地域イニシエーターとして選出しました。「角」地域においては、アディス・アベバを本拠地とするインター・アフリカ・グループによる支援が受けられる予定です。大湖群地域における同様のパートナーは、現在調整中です。



\*5

\*6

\*7

\*8

この流れは厳密なプランではありません。地域イニシエーターは、プログラム全体の目標に一番沿うような形で、この流れを各地域固有の状況に合わせて調整することが求められています。そして、I S Gと連携を保ち、プログラムの一貫性を保つことが期待されています。連絡方法については現在検討中です。

\* 5

議題にあがりうるテーマ

- 早期警戒、早期対応
- アドボカシーとロビー活動
- 国連・国連機関・政府との関係
- 評価と成功例
- 行動規範
- 紛争解決の伝統的方法
- 和解
- メディアの役割
- 現場主体の能力開発、およびトレーニング
- 9.11 後の世界

\* 6

主な課題

- 紛争予防と平和構築における市民社会の役割
- 開発と平和構築の関係
- 政府・地域組織・国連機関との相互協力
- ネットワーク形成

\* 7

地域運営グループには、以下の団体からの代表者が含まれる。

- 地域イニシエーター・事務局
- 国内連絡担当団体、または同等の団体

- 地域的紛争予防NGO・ネットワーク

その他には：

- 学者
- 活動者
- 国連現地事務所
- 関連分野で活動しているNGO（人権、開発など）

\* 8

地域イニシエーターは、以下のことを実践している組織である。

- 紛争予防と平和構築に積極的にかかわっている。
- 地域ネットワークにすでに参加している。
- 地方、国、国際レベルのアクターと共に取り組んでいる。
- 地域的主要課題をもっている。
- 組織として十分な能力と経験がある。

## 利益

一連のワークショップ、セミナー、国内・地域会議、地域アジェンダ、ケーススタディー集、そして最終的な国際会議の全体を通して、世界的な紛争予防コミュニティは、次のような分野において大きく前進すると考えられます。

### 概念の整理：

- ・ 武力紛争予防における市民社会アクターの役割と責任に関して。
- ・ 平和構築における市民社会アクターの役割と責任に関して。
- ・ 紛争予防に関わるさまざまなセクターの役割と適格に関して。
- ・ 紛争予防を模索している政府にとっての市民社会アクターの価値に関して。
- ・ 市民社会アクター、国連、国連機関の間の関係について。
- ・ 紛争予防NGOと、紛争地域で活動しているその他のNGOとの関係について。
- ・ 市民社会アクターと政府との関係について。

### 効率の向上：

- ・ 市民社会アクター、国家の政府、地域組織、国連、国連機関の間で、平和と安全保障のための相互協力メカニズムを構築することによって。
- ・ 市民社会アクターどうしの作業の重複と競争を減少させることによって。
- ・ 市民社会アクターと政府の間の競争を減少させることによって。
- ・ 地方、国、地域、国際レベルでの紛争予防ネットワークの発展によって。
- ・ 紛争予防の手段に関する理論的基盤を発展させることによって。
- ・ 地方および国内の紛争の予防において市民社会アクターこそが果たせる価値（例えば、早期警戒や和解）を、政府がより高く認めることによって。

### 活動の促進：

- ・ 紛争予防における市民社会アクターの役割を国連がより強く認識することによって。
- ・ 紛争予防における市民社会アクターの役割を政府がより強く認識することによって。
- ・ 紛争予防において市民社会の継続的な関わりが非常に重要であることを、寄付者がより強く認識することによって。
- ・ 草の根レベルから国際レベルまでの紛争予防活動従事者の存在がより顕著になることによって。
- ・ 紛争予防のもつ可能性を市民がより強く認識することによって。

## 地域イニシエーター

### 中央・東部アフリカ

ナイロビ平和イニシアティブ・アフリカ ( N P I アフリカ )  
Nairobi Peace Initiative-Africa (NPI-Africa)  
Ms Florence Mpaayei, and  
Ms Dorothy Ndung'u  
Nairobi, Kenya  
Tel: +254-2-444 1444  
Fax: +254-2-444 0097  
Email: [npi@africaonline.co.ke](mailto:npi@africaonline.co.ke)

### 南部アフリカ

南部アフリカ紛争予防ネットワーク ( S A C P N )  
Southern Africa Conflict Prevention Network (SACPN)  
Ms Yaliwe Clarke Kamuza  
C/O SACCORD  
Lusaka, Zambia  
Tel: +260-97-848 891  
Fax: +260-96-223 318  
Email: [yaliweck@yahoo.com](mailto:yaliweck@yahoo.com)

### 西部アフリカ

西アフリカ平和構築ネットワーク ( W A N E P )  
West Africa Network for Peacebuilding (WANEP)  
Mr Emanuel Bombande  
Accra, Ghana  
Tel: +233-21-221 1318  
Fax: +233-21-221 735  
Email: [ebombande@wanep.org](mailto:ebombande@wanep.org)

### ラテンアメリカ・カリブ海地域

C R I E S ( 経済社会研究のための地域コーデ

イネーション )

CRIES (Regional Co-ordination for Economic and Social Research)  
Mr Andrés Serbin  
Buenos Aires, Argentina  
Tel: +54-11-4812 7458 (+54-22-0483 3317)  
Fax: +54-11-4812 7458  
Email: [Sanrafaelsrl@fibertel.com.ar](mailto:Sanrafaelsrl@fibertel.com.ar) or  
[cronzano@hotmail.com](mailto:cronzano@hotmail.com)

### 北アメリカ

カナダ平和構築調整委員会 ( C P C C )  
Canadian Peacebuilding Co-ordinating Committee (CPCC)  
Mr David Lord  
Ottawa, Canada  
Tel: +1-613-241 3446  
Fax: +1-613-241 4846  
Email: [cpcc@web.ca](mailto:cpcc@web.ca)

### 国際紛争予防解決連合

Alliance for International Conflict Prevention and Resolution  
Mr William A. Stuebner  
Washington, USA  
Tel: +1-202-822 6135  
Fax: +1-202-822 6068  
Email: [wstuebner@aicpr.org](mailto:wstuebner@aicpr.org)

### 南アジア

地域戦略研究センター ( R C S S )  
Regional Centre for Strategic Studies (RCSS)  
Mr Sridhar Khatri  
Colombo, Sri Lanka  
Tel: +94-1-599 734/5  
Fax: +94-1-599 993  
Email: [edcrss@sri.lanka.net](mailto:edcrss@sri.lanka.net) or  
[sridhar@rcss.org](mailto:sridhar@rcss.org)

### 太平洋地域

N G O 人権連合  
NGO Coalition on Human Rights  
Mr Ponipate Ravula  
Suva, Fiji  
Tel: +679-3-308 379  
Fax: +679-3-308 380  
Email: [poni@ccf.org.fj](mailto:poni@ccf.org.fj)

### 東南アジア

国際対話イニシアティブ ( I I D )  
Initiatives for International Dialogue (IID)  
Mr Augusto N. Miclat Jr.  
Davao City, Mindanao  
Tel: +63-82-299-2574 / 75  
Fax: +63-82-299 2052  
Email: [gus@iidnet.org](mailto:gus@iidnet.org)

### 北東アジア

新しい地域オルタナティブのためのアジア交流 ( A R E N A )  
Asian Regional Exchange for New Alternatives  
Ms Jeannie Manipon  
Hong Kong  
Tel: +852-2805 6193  
Fax: +852-250 402 986  
Email: [jeannie@asianexchange.org](mailto:jeannie@asianexchange.org)

### ピースボート

Peace Boat  
Mr Tatsuya Yoshioka  
Japan  
Tel: +813-3363 8047  
Fax: +813-3363 7562  
Email: [yoshioka@peaceboat.gr.jp](mailto:yoshioka@peaceboat.gr.jp)

### 中央アジア

寛容のための国際基金  
Foundation for Tolerance International  
Ms Raya Kadyrova  
Bishkek, Kyrgyzstan  
Tel: +996-312-644 658  
Fax: +996-312-644 463  
Email: [Fti@infotel.kg](mailto:Fti@infotel.kg)

### 中東およびアフリカ北部

欧州紛争予防センター ( E C C P ) にご連絡  
ください。  
Please contact the European Centre for Conflict Prevention (ECCP)  
Ms Juliette Verhoeven  
Regional Co-ordinator for Middle East and North Africa  
Utrecht, The Netherlands  
Tel: +31-30-242 7777  
Fax: +31-30-236 9268  
Email: [j.verhoeven@conflict-prevention.net](mailto:j.verhoeven@conflict-prevention.net)

### 独立国家共同体 ( C I S ) 西部

モルドバ・ウィリアム・ネルソン研究所  
William R. Nelson Institute - Moldova  
Ms Valeria Ciobanu  
Chisinau, Republic of Moldova  
Tel: +373-2-508 616  
Email: [wrnim@moldtelecom.md](mailto:wrnim@moldtelecom.md)

### コーカサス

国際紛争交渉センター ( I C C N )  
International Center on Conflict & Negotiation (ICCN)  
Ms Tina Gogueliani  
Tbilisi, Georgia  
Tel: +995-32-999 987  
Fax: +995-32-939 178

Email: [iccn@iccn.ge](mailto:iccn@iccn.ge)

**バルカン半島**

バルカン・ナンセン・ネットワーク

Nansen Network in the Balkans

Ms Tatjana Popovic

Belgrade, Serbia and Montenegro

Tel: +381-11-323 8386

Email: [nansen@sezampro.yu](mailto:nansen@sezampro.yu)

**北欧・西欧**

欧州紛争予防センター（ECCP）

European Centre for Conflict Prevention  
(ECCP)

Mr Paul van Tongeren

Utrecht, The Netherlands

Tel: +31-30-242 7777

Fax: +31-30-236 9268

Email: [info@conflict-prevention.net](mailto:info@conflict-prevention.net)

**NGO・国連紛争予防作業グループ**

Mr Zachary Metz

New York, USA

Tel: +1-212-854 5623

Fax: +1-212-854 6171

Email: [zm34@columbia.edu](mailto:zm34@columbia.edu)



## 国際運営委員会

連絡先：

国際事務局

欧州紛争予防センター (ECCP)

Korte Elisabethstraat 6

PO BOX 14069

3508 SC Utrecht

The Netherlands

Tel: +31-30-242 7777

Fax: +31-30-236 9268

Email: [info@conflict-prevention.net](mailto:info@conflict-prevention.net)

[www.conflict-prevention.net](http://www.conflict-prevention.net)

## 資金

国際プロセス：

私たちは、スウェーデン、デンマーク、ドイツ、アイルランド、オランダの各政府、および、CORD AID、ワールドビジョン が、このプロジェクトの準備段階において資金提供をして下さったことに大変感謝しております。現在続いている国際プロセスの資金は、今後決定されます。

地域プロセス：

地域プロセスの資金は、国際事務局との協力を基に、各地域で集められます。これによって、各地域の予算がほぼ同規模のものとなり、同じ寄付者に資金申請が集中することが避けられます。



## なぜ今なのか？

「われら連合国の人民は、われらの一生のうち二度まで言語に絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨害から将来の世代を救い…」

第二次世界大戦後、戦勝連合国によって作られたこの国連憲章の有名な序文は、奇妙なことにその後、2000年9月に147カ国の元首によって署名され191カ国によって採択された国連ミレニアム宣言においても繰り返されています。

「私たち各国元首は、国内であれ国家間であれ、過去10年間に500万人以上の命を奪った戦争の惨害から人々を解放するためのいかなる努力も惜しまない。」

国連が存在したこの半世紀以上にわたり、戦争の惨害を抑止することがきわめて困難であるということがはっきりとしてきました。既存のメカニズムは不相当であることも明らかになりました。私たちは、核による人類滅亡という事態は避けることができましたが、冷戦は、世界のもっとも貧しい地域で破壊的な紛争を生み出しました。ソビエト連邦の崩壊後に現れるかと考えられた新世界秩序はまたたくまに崩れ去り、あちこちで内戦が発生しています。その中で何百万人もの人々が殺され何百万人もの人々が難民となったことは、政治指導者たちが認めている通りです。こうした事態に国々は短期的圧力の下で対処してきましたが、それはたいていの場合、遅すぎるものでした。人々の苦痛と資源の浪費という形で現れた犠牲は莫大なものです。その傷跡を癒やすのには、何世代もかかります。

国連に体现される「国際社会」は、そのような厳しい現実に直面したときに無力であり続けてきました。新しいビジョンが必要となり、それは、1990年代に現れ始めました。国連事務総長は、「反応の文化」から「予防の文化」への転換の必要性を述べたのです。EUとG8が、その呼びかけに応じました。そして、平和のために活動をしているすべての人々の努力を統合しようとする「紛争予防」という新しい秩序が生み出されたのです。コミュニティ指導者、女性団体、ジャーナリストや企業関係者たちは、彼らの影響力が、ときには兵士や外交官の影響力を超えられると

いうことを証明しました。市民社会が、自ら中にある緊張を予期して解決する能力を有するという、世界中の政治指導者たちはより深く認識するようになってきています。学者たちは、実地で個別に開発された方法に対して、理論的枠組みを提供し始めました。NGOと活動家を結ぶネットワークが作られはじめました。経験は共有され、教訓は学ばれているのです。

米国へのテロ攻撃とそれに続く米国の対応は、私たちを新しい時代へと導き入れました。それは、1990年代初頭に予見された新世界秩序とは異なり、国際的な分断と、国家から独立したイデオロギー的暴力と、空前の支配力を有する一カ国によって、明らかに支配された新時代です。私たちには、この時代がどのように展開していくのかまだ分かりません。しかし、世界のあらゆる場所で、貧困、民族間の緊張、腐敗した無能な政府、社会的排除、資源の欠乏等が原因となって無数の紛争が起き、社会を分断していくという状況がなくなることだけは確かです。これらの紛争のいずれもが、途方もない結果を生むような武力衝突へと一気に発展する危険をはらんでいます。

紛争は、常に私たちとともにあります。しかし、終わりのない無益で破壊的な戦争の繰り返しによって人類が名誉をこれ以上傷つけられないためには、私たちは、緊張が暴力に発展することを予防するための時期や方法を学ばなければなりません（こんにちの紛争による犠牲者の90%は民間人です）。これは数十年で達成できるようなものではなく、とても長期にわたる責任です。魅惑にあふれるというようなものでもありません。紛争が回避されても、新聞の見出しにすぎなりません。ですから、注目を集めるべきできごとであるにもかかわらず、政策決定者の関心を集めることがないということであり、これはきわめて重大な問題です。もし世界の政治指導者たちが、ミレニアム宣言での公約に本気で取り組むつもりなら、今よりも大幅に多くのエネルギーおよび資源を、平和へと向かう能力向上のために費やさなければなりません。

平和は、国家が押しつけることもできないし、いかなる武力の行使によっても押しつけることができるものではありません。平和とは、しっかりと根付かなければならないものなのです。戦争の予防と平和の構築の最終責任は国家にあるとしても、そのプロセスにおいて市民社会が主要

な役割を果たすことができるということは、今や幅広く認識されているところです。紛争予防は、まだ生まれて日の浅い分野です。それは、幅広い分野を含み、すべてのセクターを包含し、国家および非国家アクターを巻き込むものです。それは、多くの部分に細分化されており、調整するのが難しい分野です。しかし、私たちは今、かつてないくらいお互いと簡単にコミュニケーションを取ることができます。協力への可能性は無限に広がっています。その可能性を現実のものとするためには、紛争予防の最初の10年間の経験に立脚し、協力しあうための信頼できるメカニズムを開発し、互いに異なる各セクターの責任や適格を明確にする必要があります。セクター間の境界という難しい問題にも立ち向かわなければなりません。このパンフレットに描かれたプログラムは、その方向へと進むための大きな一歩です。あなたの活発な支援が、求められているのです。